

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 さとし
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	16,069,904	18,089,161	22,033,894
経常利益 (千円)	539,233	600,140	729,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	430,639	419,262	819,008
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,392	511,026	827,039
純資産額 (千円)	13,985,703	14,654,735	14,407,191
総資産額 (千円)	20,088,089	20,217,090	20,650,982
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	258.34	251.53	491.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	71.9	69.2

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	219.75	163.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、国内においては、生産台数、販売台数ともに堅調に推移しました。海外においても、中国、欧州等総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は18,089百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。日本では、時計やエアコンパネル等の表示系製品の販売量が増加したことや、安全運転支援製品の本格生産開始等により、外部顧客に対する売上高は15,235百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。アジアにおいては、搭載機種の新規生産台数の増加等により、外部顧客に対する売上高は2,853百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

損益につきましては、グループをあげた原価低減活動に取り組んでまいりましたが、新製品準備のための費用増加等により、営業利益は502百万円（前年同四半期比5.0%減）、固定資産売却益および為替差益の発生により経常利益は600百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は419百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、692百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注)平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は45,000,000株減少し、5,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,805	1,675,805	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株
計	1,675,805	1,675,805	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は15,082,251株減少し、1,675,805株となっております。

2.平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	15,082,251	1,675,805	-	1,563,777	-	2,198,186

(注)平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 90,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,624,000	16,624	-
単元未満株式	普通株式 44,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,624	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式457株が含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は15,082,251株減少し、1,675,805株となっております。
3. 平成29年6月23日開催の第85回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1	90,000	-	90,000	0.54
計	-	90,000	-	90,000	0.54

(注) 平成29年6月23日開催の第85期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式10株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は9,073株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,412	1,035,603
受取手形及び売掛金	3,308,541	3,646,950
商品及び製品	380,793	420,222
仕掛品	383,932	366,338
原材料及び貯蔵品	1,404,530	1,554,247
前渡金	33,769	35,394
繰延税金資産	75,061	30,796
関係会社預け金	7,877,581	6,466,392
その他	50,675	101,767
流動資産合計	14,356,298	13,657,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,398,741	1,336,604
機械装置及び運搬具(純額)	2,400,676	2,241,754
その他(純額)	1,459,912	1,885,725
有形固定資産合計	5,259,329	5,464,084
無形固定資産	38,830	28,671
投資その他の資産	996,523	1,066,623
固定資産合計	6,294,684	6,559,379
資産合計	20,650,982	20,217,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,787,178	2,349,295
未払法人税等	99,410	33,696
賞与引当金	-	236,300
引当金	58,213	50,157
その他	1,698,858	1,288,817
流動負債合計	4,643,660	3,958,267
固定負債		
役員退職慰労引当金	71,035	57,543
退職給付に係る負債	1,400,501	1,421,880
資産除去債務	118,249	120,112
その他	10,344	4,552
固定負債合計	1,600,130	1,604,088
負債合計	6,243,790	5,562,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	10,216,711	10,385,947
自己株式	36,723	37,339
株主資本合計	13,941,951	14,110,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,087	283,748
為替換算調整勘定	16,851	58,701
退職給付に係る調整累計額	101,241	89,700
その他の包括利益累計額合計	349,180	432,150
非支配株主持分	116,059	112,012
純資産合計	14,407,191	14,654,735
負債純資産合計	20,650,982	20,217,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	16,069,904	18,089,161
売上原価	14,481,875	16,487,378
売上総利益	1,588,028	1,601,782
販売費及び一般管理費	1,058,848	1,099,184
営業利益	529,180	502,598
営業外収益		
受取利息	3,341	2,196
受取配当金	21,172	19,994
為替差益	-	29,828
固定資産売却益	205	60,948
作業くず売却益	4,360	5,909
その他	7,018	8,400
営業外収益合計	36,098	127,278
営業外費用		
固定資産廃棄損	5,822	22,638
減価償却費	2,676	1,295
為替差損	10,695	-
その他	6,849	5,802
営業外費用合計	26,045	29,736
経常利益	539,233	600,140
特別損失		
減損損失	2,028	1,240
特別損失合計	2,028	1,240
税金等調整前四半期純利益	537,204	598,899
法人税、住民税及び事業税	105,839	70,311
法人税等調整額	8,592	99,880
法人税等合計	97,246	170,192
四半期純利益	439,957	428,707
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,318	9,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,639	419,262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	439,957	428,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,690	52,661
為替換算調整勘定	59,518	41,199
退職給付に係る調整額	8,737	11,541
その他の包括利益合計	34,564	82,319
四半期包括利益	405,392	511,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,881	502,231
非支配株主に係る四半期包括利益	14,489	8,795

【注記事項】

(追加情報)

(在外連結子会社の機能通貨の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の在外連結子会社であるジェコーオートパーツフィリピン株式会社は、機能通貨を日本円から米ドルへ変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	5,438千円
支払手形	-	59,830
設備関係支払手形	-	6,671

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	798,822千円	932,933千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	116,686	7	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	66,677	4	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	166,687	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	83,337	5	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	13,376,924	2,692,979	16,069,904	-	16,069,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,103,182	1,114	1,104,296	1,104,296	-
計	14,480,107	2,694,093	17,174,200	1,104,296	16,069,904
セグメント利益	247,372	273,539	520,912	8,267	529,180

(注)1.セグメント利益の調整額8,267千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,235,951	2,853,210	18,089,161	-	18,089,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	993,159	735	993,894	993,894	-
計	16,229,110	2,853,946	19,083,056	993,894	18,089,161
セグメント利益	415,732	65,166	480,899	21,699	502,598

(注)1.セグメント利益の調整額21,699千円は、セグメント間取引消去等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	258円34銭	251円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	430,639	419,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	430,639	419,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,666	1,666

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・83,337千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月5日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 「1株当たりの金額」については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

ジェコー株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮一 行男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。